

# 平成 2 5 年度 事業報告

平成 2 5 年 4 月 1 日から  
平成 2 6 年 3 月 3 1 日まで

総務部総務課作成

《 要 旨 》	1
1 法人の概況	2～ 4
(1) 設立年月日等	
(2) 定款に定める目的	
(3) 定款に定める事業内容	
(4) 役員等に関する事項	
(5) 会議の開催状況	
2 事業の実施状況	5～16
【公益目的事業】	
<b>公1 高度技術開発支援事業</b>	5～ 6
(1) 研修指導事業	
(2) 研究開発助成事業	
(3) 技術者研修助成事業	
(4) 自主研究開発事業	
(5) 産学官連携クラスター支援事業	
(6) 事業共通費用	
<b>公2 高度技術研究開発等推進事業</b>	6～10
(1) 研究開発事業	
① 高度技術開発・応用研究事業	
② 起業化支援研究等推進事業	
③ 地域産業化支援事業	
④ 研究開発促進事業	
(2) 試験分析事業	
(3) 技術相談事業	
(4) 研修事業	
(5) 技術情報提供事業	
(6) 外部資金による研究開発事業	
① 受託共同研究開発事業	
② 函館マリンバイオクラスター事業	
③ 平成25年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業委託事業	
④ イノベーション創出研究支援事業「発展・橋渡し研究補助金」	
(7) 北海道立工業技術センター指定管理者事業	
(8) 事業共通費用	
<b>公3 地域産業活性化支援事業</b>	10～16
(1) 起業化助成事業	
(2) 市場販路開拓等事業	
(3) 起業化促進事業	
(4) 函館市産業支援センター指定管理事業	
(5) 地域資源活用普及等支援事業	
(6) 新事業展開等促進事業	
(7) 広域的産業立地支援事業	
(8) 広域的産業集積活性化支援事業	
財団運営状況等について	16
(1) 公益認定等審議会への変更認定申請について	
(2) 起業者支援基金の設定について	
(3) 北海道立工業技術センターの在り方検討について	

## 《 要 旨 》

平成25年度の日本経済は、産業競争力の強化に向けて切れ目なく講じられた経済対策によって円高・デフレからの脱却と再生への道を歩み始め、北海道においても、海外からの来道客が過去最高の水準に達するとともに、公共事業が大幅に増加するなど、景気は回復傾向を示しつつあります。

また、国内外では北海道ブランドへの評価が一層高まり、全道各地で地域の資源を生かした様々な取組みが広がる中、私たちが暮らす函館地域においても、これまで以上に量的成長から質的発展への転換が必要となっており、今後更に地域資源を最大限に活用した持続可能な経済システムを構築し、自律的な地域社会の実現に向け、海外市場への展開を視野に入れた技術革新や新製品開発の取組みなど、創意に満ちた産業力の強化が不可欠であると考えます。

また、函館地域のみならず、北海道全体の更なる発展の扉を開く北海道新幹線の開業まで2年を切り、新時代の幕開けがいよいよ近づいております。

当財団は、この好機を生かし、開業後においても全道への波及を念頭に置きながら、その効果を長期に渡り享受できるよう、地域のニーズに即した各般の支援事業を推進し、更に起業化や新規事業化をバックアップするとともに、地域の中核的な技術支援機関である北海道立工業技術センターの事業展開を通じて、地域の産業力の強化に努めることとしております。

これまで数多くの実績を積み重ねてきた函館マリンバイオクラスター事業は、平成25年度を以て終了いたしました。今後もこの事業で得られた成果を有効に活用し、より高い次元にステップアップさせるとともに、国や自治体をはじめ各関係機関との連携強化を一層推し進め、地域の産業振興・活性化に向け取組んで参ります。

平成25年度の事業重点項目に沿い、当財団の活動概況を以下のとおり報告します。

### **事業重点項目1 「地域ニーズに基づいた技術開発支援による『ものづくり産業力』の強化」**

函館地域における総合的な「ものづくり産業力」を強化するため、北海道立工業技術センターを活用した研修会の開催や技術相談等によって、技術的課題の解決や技術者のスキルアップを支援したほか、地域ニーズに即した研究開発を実施し、地域企業の技術力向上はもとより、地域ニーズの更なる把握に努め、新たな技術シーズの創出・蓄積を行った。

また、各種資金助成や財団機能の活用により、新技術・新製品開発の支援や中小企業の経営力強化を図るとともに、起業意識の醸成から起業初期段階のサポートまで、幅広く起業化等への支援を行った。

### **事業重点項目2 「地域資源・技術を用いた新技術・新製品の市場販路開拓を支援」**

当財団が主体となって、函館地域の企業とともに大規模展示会等への出展を行ったほか、出展費用の助成により、地域企業の市場販路拡大の機会拡充を支援した。

また、全国的なIMネットワークを活用した効果的な販路開拓支援とともに、産学官連携による研究開発等で創出された、海洋資源をはじめとする豊富な地域資源を活用した新技術・新製品の認知度向上や市場開拓、販路開拓に努めた。

### **事業重点項目3 「函館マリンバイオクラスターの成果創出と次ステップへの推進」**

平成21年度から、函館地域が一体となって推進してきた函館マリンバイオクラスター事業については、最終年度となった平成25年度において、更なるステップアップを目指し、北海道大学大学院水産科学研究院など地域の学術研究機関や参画する民間企業等が連携し、研究開発成果の参画企業への技術移転による新技術・新製品の創出を図った。

また、当財団が主体となって、参画企業等と全国・全道規模の広域的な商談会等に出展したほか、東南アジアなど海外への展開を図り、函館マリンバイオクラスターの次ステップへの推進に貢献した。

## 1 法人の概況

## (1) 設立年月日等

昭和59年	4月	3日	財団法人テクノポリス函館技術振興協会として設立
平成13年	4月	1日	財団法人函館地域産業振興財団に名称変更
平成23年	3月	25日	北海道知事から公益財団法人への移行認定通知
平成23年	4月	1日	公益財団法人函館地域産業振興財団に移行

## (2) 定款に定める目的

この法人は、函館地域の高度技術に立脚した産業開発を促進し、もって北海道の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

## (3) 定款に定める事業内容

- ① 高度技術の開発又は利用に関し、事業を営む者又はその従業員に対して研修又は指導を行うこと。
- ② 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な施設の整備に係る調査研究を行うこと。
- ③ 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な啓発を行うこと。
- ④ 企業等が高度技術の開発を行い、又は高度技術の製品の開発に利用するために必要な資金について助成を行うこと。
- ⑤ 高度技術の開発を行い、及びその成果を普及すること。
- ⑥ 北海道立工業技術センターの維持運営事業を行うこと。
- ⑦ 技術シーズの起業化を促進するために必要な事業を行うこと。
- ⑧ 北海道立工業技術センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑨ 函館市産業支援センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑩ その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

## (4) 役員等に関する事項

理事、監事及び評議員については、平成25年度中の所属団体等の人事異動に伴い、辞任届の提出があり、評議員会において後任者が選任された。平成26年3月31日時点の理事、監事及び評議員は次のとおりである。

## 【理事会】

役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
理事長 (代表理事)	松本 榮一	非常勤	函館商工会議所 会頭
副理事長	三浦 汀介	非常勤	工業技術センター長
専務理事	猪飼 秀一	常勤	工業技術センター副センター長
理事	富高 健伯	非常勤	北海道渡島総合振興局 産業振興部長
理事	入江 洋之	非常勤	函館市 経済部長
理事	石田 優	非常勤	北斗市 経済部長
理事	田中 正彦	非常勤	七飯町 商工観光課長
理事	浜出 雄一	非常勤	株式会社東和電機製作所 代表取締役
理事	三木谷 信	非常勤	函館特産食品工業協同組合 副理事長
理事	津村 英輔	非常勤	函東工業株式会社 代表取締役会長
理事	丸山 量	非常勤	株式会社タイヨー製作所 代表取締役
理事	藤原 鉄弥	非常勤	株式会社フジワラ 代表取締役
理事	工藤 英洋	非常勤	日乃出食品株式会社 代表取締役
理事	千葉 仁	非常勤	株式会社天狗堂宝船 代表取締役
監事	東原 幸生	非常勤	株式会社北洋銀行 執行役員函館中央支店長
監事	酒井 幸次	非常勤	函館商工会議所 専務理事

## 【評議員会】

役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
評議員長	嵯峨 直恆	非常勤	北海道大学大学院 水産科学研究所長
評議員	秦 賢一	非常勤	北海道渡島総合振興局 副局長
評議員	片岡 格	非常勤	函館市 副市長
評議員	滝口 直人	非常勤	北斗市 副市長
評議員	馬場 修一	非常勤	七飯町 副町長
評議員	中島 秀之	非常勤	公立はこだて未来大学 理事長
評議員	岩熊 敏夫	非常勤	函館工業高等専門学校 学校長
評議員	村瀬 充	非常勤	函館機械金属造船工業協同組合連合会 会長
評議員	石尾 清廣	非常勤	函館特産食品工業協同組合 理事長
評議員	今野 満	非常勤	北海道電力株式会社 理事 函館支店長
評議員	関川 義紀	非常勤	函館どつく株式会社 執行役員総務部長
評議員	神長 俊樹	非常勤	太平洋セメント株式会社 上磯工場長
評議員	小倉 悟	非常勤	日本政策金融公庫 函館支店長
評議員	矢野 一英	非常勤	函館商工会議所 事務局長

## (5) 会議の開催状況(評議員会、理事会、技術審査委員会、地域技術選定委員会)

開催日/場所	議事事項	結果
第1回定例理事会		
H25.5.27 北海道立工業技術センター 会議室	[報告]業務執行に係る報告 ① 平成24年度事業報告について ② 平成24年度計算書類、財産目録及び附属明細書等について ③ 評議員会の開催に関する事項について ④ 評議員会に提案する役員候補者について ⑤ 平成25年度事業計画の一部変更について ⑥ 平成25年度収支予算の補正について ⑦ 今後の基本財産等資産の運用について ⑧ 旧債務保証低利融資基金(基金準備積立資産)の取扱いについて	全ての議案について、原案のとおり可決した。
第1回定時評議員会		
H25.6.24 北海道立工業技術センター 会議室	① 平成24年度事業報告、計算書類、財産目録及び附属明細書等の承認について ② 役員の任期満了に伴う改選について [報告①] 今後の基本財産等資産の運用について [報告②] 旧債務保証低利融資基金(基金準備積立資産)の取扱いについて	全ての議案について、原案のとおり可決した。
技術審査委員会・地域技術選定委員会		
H25.6.28 北海道立工業技術センター	平成25年度研究開発助成事業 2件の審査	全ての案件について、申請のあった助成金額を修正のうえ決定した。
みなし決議による理事会(決議の省略の方法による所謂「みなし決議」)		
H25.7.26 (みなし決議)	① 理事長(代表理事)、副理事長及び専務理事の選定について ② 平成25年度事業計画の一部変更について ③ 平成25年度収支予算の補正について ④ 評議員会の決議に関する事項について	全ての議案について、原案のとおり可決した。

	⑤ 評議員会に提案する評議員候補者について ⑥ 評議員会に提案する役員候補者について	
みなし決議による評議員会（決議の省略の方法による所謂「みなし決議」）		
H25.8.9 （みなし決議）	① 評議員の選任について ② 役員の選任について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
第1回臨時理事会		
H25.11.14 北海道立工業技術センター 会議室	[報告] 業務執行に係る報告について ① 北海道及び函館市出捐金相当額の寄付(返戻)について ② 平成25年度事業計画の一部変更について ③ 平成25年度収支予算の補正について ④ 事業区分等の修正見直し及び変更認定申請について ⑤ 事業費均衡化積立資産等の取扱いについて ⑥ 評議員会の開催に関する事項について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
第1回臨時評議員会		
H25.11.29 北海道立工業技術センター 会議室	① 北海道及び函館市出捐金相当額の寄付(返戻)について ② 事業区分等の修正見直し及び変更認定申請について ③ 事業費均衡化積立資産等の取扱いについて	全ての議案について、原案のとおり可決した。
第2回定例理事会		
H26.2.17 北海道立工業技術センター 会議室	① 特定資産の取扱いについて ② 平成25年度収支予算の補正について ③ 諸規程の改正について ④ 事業改廃に伴う変更認定申請について ⑤ 平成26年度資金運用方針及び運用計画について ⑥ 平成26年度事業計画について ⑦ 平成26年度収支予算について ⑧ 平成26年度運営資金借入限度額、資金調達及び設備投資の見込みについて ⑨ 評議員会の開催に関する事項について ⑩ 財団設立30周年事業等について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
第2回臨時評議員会		
H26.3.5 北海道立工業技術センター 会議室	① 特定資産の取扱いについて ② 事業改廃に伴う変更認定申請について ③ 平成26年度事業計画等の概要について ④ 財団設立30周年事業等について	全ての議案について、原案のとおり可決した。

## 2 事業の実施状況

## 【公益目的事業】

## 公1 高度技術開発支援事業

## (1) 研修指導事業

## ① 産業技術研修

テーマ等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
搬送・伝動ベルトの選定とメンテナンス (一般技術研修)	25年6月26日	工業技術センター 研修室	東日本バンドー(株) 梶原 優 氏	11名
現場に役立つ簡易型環境分析	25年11月11日	工業技術センター 会議室	(株)共立理化学研究所 伊藤 史郎 氏	10名
食の開発実践セミナー in 函館 「地域のもつ優位性を活かした付加価値の高い商品づくりに向けて」	25年11月13日	工業技術センター 会議室	食と農研究所 代表 加藤 寛昭 氏	42名
微生物の挙動から見た食品設計 (一般技術研修)	26年2月14日	工業技術センター 会議室	北海道大学大学院農学研究院 准教授 小関 成樹 氏 北海道渡島保健所生活衛生課 専門員 中田 嘉子 氏	35名
2014 地域活性化セミナー 里山資本主義 日本経済は「安心原理」で動く (中小企業家同友会の後援)	26年2月26日	函館競輪場シアター	(株)日本総合研究所 主席研究員 藻谷 浩介 氏	240名

## ② 技術コンサルティング事業

企業名	実施日	コンサルタント	参加人数
みぞぐち事業(株)	25年6月6日	公財) 21あおもり産業総合支援センター 産学官金連携マネージャー 花松 憲光 氏	4名
(株)仁光電機	26年2月25日	東京農業大学 准教授 小林 万理 氏	3名

## ③ 研修生受入れ

受入実績 1名

## ④ 科学情報の提供

JDREAM等を利用した特許情報の提供を行った。

## ⑤ 異業種交流の推進

名称等	主な内容	参加人数
室蘭地域異業種交流蘭参会に参加 (26年11月12～13日)	(株)西野製作所、(株)キメラ 工場視察等	11名

## (2) 研究開発助成事業

高度技術の開発促進や高度技術を利用する企業の育成のため、次の2件について助成した。

企業名	研究開発テーマ名	助成額
みぞぐち事業(株)	炭酸ガスを利用した強アルカリ性廃水処理技術の開発	2,115千円
(合同)オーガニックケルプ	北海道産シーズニングスパイスの高品質化に関する研究開発	1,934千円

- (3) 技術者研修助成事業  
地域企業の技術者等を先進企業等に派遣して研修を行わせるために要する経費の一部助成を行った。  
助成件数 9件
- (4) 自主研究開発事業  
地域のニーズを踏まえつつ、地域企業への技術移転も視野に入れ、次の2テーマについて研究を行った。
- ① ウミウシ分泌色素のインク化試作  
② 規格外果実を利用した加工品の開発
- (5) 産学官連携クラスター支援事業
- ① 地域ものづくり産業力強化事業  
道南地域では水産海洋関係を中心とした、ものづくり分野の技術シーズ・市場ニーズが多く、水産海洋関係を中心としたものづくり分野を最重要ターゲットとし、技術的知見の収集、地域企業への技術移転、製品化に向けた開発支援を目標として実施した。
- ア ビジネスコーディネート強化事業  
地域の技術シーズと市場ニーズを踏まえ、F S（事業化可能性）調査を行い、事業テーマの創出を図った。
- イ 技術高度化・事業化加速事業
- A ナノ粒子の顔料化と応用技術に関する検討  
B 道南地域の水産系副産物を用いた大量使用型製品の高付加価値化に関する研究  
C 水産作業省力化等技術開発(雑海藻駆除技術の基礎検討)
- ウ 生産工程改善事業  
自動車部品の金型製造を行っている地域企業に対し、金型の高精度化と必要な業務環境づくりについて、2回にわたり専門家の招聘による助言・指導を受けた。
- (6) 事業共通費用
- ① 財団活動PR事業  
財団の支援制度や道立工業技術センターの各種事業の広報活動として次の事業を実施した。

区分	事業内容等
PR活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はこだて国際科学祭2013へ参加し、「みんなの食卓」に関連した技術、製品を企業と共に紹介</li> <li>・渡島・檜山管内の自治体、商工団体、企業を訪問し、工業技術センターの利用促進を図るために各種事業を説明</li> </ul>
WEBサイト更新	・「頑張ってる企業紹介」サイトの更新等
メールマガジンの発行	財団・工業技術センター、関連する機関の情報を発信 発行回数14回

## 公2 高度技術研究開発等推進事業

- (1) 研究開発事業
- ① 高度技術開発・応用研究事業  
地域のニーズに根ざした次の10テーマについて研究開発を行った。
- ア 食料品製造業における工学的インプルーブを適応した自動化に関する調査研究 (H23~H25)  
イ 水環境における光応用技術の産業利用に関する研究 (H25~H27)  
ウ 機能性加工工具材料の開発 (H24~H26)  
エ バイオマスを利用した高分子材料の開発 (H23~H25)  
オ 真空技術による半導体薄膜の低温成膜プロセスに関する研究 (H24~H26)

- カ 食品加工プロセスにおける品質評価手法に関する研究 (H23~H25)
- キ 食品の微生物制御に関する研究開発 (H23~H25)
- ク 地域農水産資源の機能性探索に関する研究 (H23~H25)
- ケ 地域伝統食品の品質向上に関する研究開発 (H23~H25)
- コ 地域消費型農水産資源の利用に関する研究開発 (H24~H26)

② 起業化支援研究等推進事業

大学、公設試験研究機関、企業との共同研究及び起業化に関する調査を実施した。

③ 地域産業化支援事業

地域における産学官の連携を図り、大学や道立工業技術センターの技術シーズの地域企業への移転を促進することによる新製品や新事業の創出を目的として、次の事業を実施した。

ア 北海道の香草の加工利用に関する研究開発

イ 低温焼結技術の最適化による金属ナノ粒子ペーストの産業化支援研究

④ 研究開発促進事業

工業技術センターの研究開発や受託・共同研究開発のフォローアップ、知的財産出願等の促進及び研究員の資質向上を図った。

(2) 試験分析事業

地域企業等からの依頼を受けて、材料の強度試験、成分分析及び食品の微生物検査等の各種試験分析を実施した。

依頼試験・分析件数 259件

(3) 技術相談事業

企業等の実施する新製品開発・製造工程等の技術的課題等を解決するための技術相談を行った。

① 個別技術相談

地域企業等から技術的な課題等について相談を受け、助言した。

相談件数 404件

② 巡回技術相談

地域企業の技術向上を図るため、道立工業技術センター研究員が生産現場を巡回し、各企業が当面している技術的な課題について相談を受け、助言した。

(4) 研修事業

研究開発の成果や新技術の普及を図るため、発表会や研修会を開催した。

① 一般技術研修

内容	実施日	参加者数
研究成果発表会	25年5月30日	129
搬送・伝動ベルトの選定とメンテナンス	25年6月26日	11
現場に役立つ簡易型環境分析(パックテスト)	25年11月11日	10
食の開発実践セミナー in 函館	25年11月13日	42
微生物の挙動から見た食品設計	26年2月14日	35

② 実技研修

内容	実施日	参加者数
フーリエ変換赤外分光分析活用研修会	26年3月20日	4

③ 個別技術研修

企業等の多様な技術的な課題に対応するための個別研修を実施した。

開催回数 35回

開催日数 39日

参加人数 45名

## (5) 技術情報提供事業

日本工業規格（J I S）の最新版、工業技術に関する専門図書、国内研究機関・大学・大手企業等の研究報告書、定期刊行物等を図書資料室に開架し、一般の利用に供した。

## (6) 外部資金による研究開発事業

## ① 受託共同研究開発事業

企業等における研究開発や新製品の開発を促進するため、受託研究及び共同研究を実施した。

受託研究 5件

共同研究 20件（※個別の研究テーマは工業技術センター業務報告で掲載）

## ② 函館マリンバイオクラスター事業（※地域イノベーション戦略支援プログラム事業）

（事業期間：21年度～25年度）

文部科学省のマッチングファンド型の補助事業で、優れた研究開発ポテンシャルを有する地域の大学等を核とした産学官の共同研究を実施し、産学官の網の目のようなネットワークを構築することにより、イノベーションを持続的に創出するクラスターの形成を図った。

最終年度となる平成25年度は以下のテーマで共同研究を実施するとともに産学官連携体制の強化のための活動や成果育成の取り組みを実施した。

## ア 研究開発テーマ

- A 海洋空間情報を活用した沿岸生物相・水圏環境の健全化と高次活用の両立
- B 高機能性物質を含有する北方系メガベントス\*の自立型バイオファーミング
- C メガベントス\*の生物特性を活かした高機能資源創出のための研究開発
  - a ニュートリゲノミクス解析に基づく高機能メガベントス食品素材の創出
  - b メガベントス由来未利用資源を用いた高機能材料の創出
- D 食と健康のグローバル・スタンダード構築のための研究開発
  - a 科学的エビデンスに基づく水産食品の生産－流通革新技術の開発研究
    - a－1 品質評価手法の標準化と関連機器開発
    - a－2 高品質保持技術を活用したブランド化と生産－流通モデルシステム検討
  - b バイオマス機能成分・水分制御による食品の品質安定化及び高品質化技術の研究開発
    - 品質安定化及び高品質製品の評価・開発並びに利用製品群の拡大
  - c 地域食品ブランドの信頼性・安全性の保証支援システムの開発
    - DNA判別マニュアルの最適化、高周波分解技術を利用した高次加工品への適用化、一般細菌数測定の迅速化の検討
  - d 次世代超汎用グローバル水産情報統合発信技術の開発
    - スマートフォン利用を中心とした総合サービスの構築とブランディングの推進

※ メガベントス：水域に生息する大型底生魚介類（海藻類、チョウザメ等）

## イ 産学官連携体制強化のための活動及び成果育成

事業総括が、これまで培った産学連携基盤と中核機関の組織力を活用し、産学官連携による研究開発から成果の実用化までの一体的推進、国内外の他地域との連携関係の構築など、国際競争力のある地域クラスターの育成に向け、事業全体のマネジメントを行った。また、事業全体の円滑な推進を図ることを目的に、中核機関にクラスター本部を設置し、科学技術コーディネータ、科学技術コーディネータ補佐及び事務局員補助を雇用し、事業総括及び事務総括の指揮の下に、委託先と密接に連携を取りながら、事業全体の総合調整を行った。研究開発の進捗管理のため、クラスター本部会議及び事業推進委員会、さらには外部評価委員会を設置し、事業目標を地域一丸となって達成していく体制と大局的な観点から評価を得られる仕組みを構築した。その他にも、事業運営会議、事業化・マーケティング戦略推進会議及び研究グループ会議を設置・運営し、各研究テーマの進捗状況を横断的に討議し、テーマ間連携や新たな研究の発掘など、効果的な研究進捗管理を月次ベースで行った。

成果の育成については、パンフレット等の広報資料を作成し、これらを活用しながら事業内

容の周知や共同研究事業への参画の呼びかけを、各種学会・講演会・会議などの様々な機会を利用して幅広く行った。

③ 平成25年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業委託事業

(事業期間：25～27年度)

農林水産省農林水産技術会議事務局の委託事業で、分野横断的に民間企業等の研究勢力を呼び込んだ形で、国内の研究勢力の結集や人材交流の活性化を図るとともに、革新的な技術の開発を基礎研究から実用化研究まで継ぎ目なく支援し、ブレークスルーとなる技術を効果的効率的に開発することにより、農林水産食品分野の成長産業化及び地域の活性化に貢献するもの。

平成25年度に(株)電制、日本細菌検査(株)、北海道大学大学院水産科学研究院、(一社)北海道食品産業協議会、(公財)函館地域産業振興財団の5機関による共同提案が採択され、下記の事業を実施した。

ア 事業概要

新規なマルチ蛍光スペクトル自動分析をする培養併用 FISH(FISHFC)微生物計技術を確立し、蛍光ノイズと信号を区別する技術を構築して、自家蛍光を有する食品への適応と、同時に食中毒菌や衛生指標菌の一括検出を可能とし、迅速性・正確性・簡易性・検出限界・低コスト化の点で現場ニーズを満たす性能を有する迅速細菌検査システムを試作、次にシステムの信頼性評価を行い、商品モデルを開発するもの。

イ 平成25年度研究課題及び成果

- A 食品蛍光ノイズ低減化と一括検出、FISHFC 検査工程の簡素化
- B マルチ蛍光スペクトル FISHFC 装置の設計・試作
- C 簡易検査キットの開発と商品モデル構築

④ イノベーション創出研究支援事業(発展・橋渡し研究補助金)

(公財)北海道科学技術総合振興センターの補助事業で、次代の北海道に有用な新技術の創出や地域産業振興につながる研究を推進するもの。昨年度のイノベーション創出研究支援事業(スタートアップ研究補助金)に続き、今年度は(公財)函館地域産業振興財団、函館市漁業協同組合、函館タナベ食品(株)、石田水産(株)の4機関による共同提案が同事業(発展・橋渡し研究補助金)に採択され、「春採りコンブの利用技術とブランド形成に係わる開発研究」を実施した。

ア 事業概要

コンブは日本で古くから利用されてきたが、その流通は現在に至るまで乾燥品が主体である。

道南では、主にマコンブを対象とした養殖生産が盛んに行われているが、夏に収穫されるダシ用に適した良質のコンブを生産する過程で、春に活用度の低い間引きコンブが産出される。そこで、この時期のコンブの柔らかさを活かした生鮮利用用途を開発し、「間引き」という消極的利用形態から「春採り」という積極的資源活用への転換と新たなブランド形成を目指すもの。

イ 事業内容

- A 利便性の高い北海道独自の加工技術開発
- B 品質基準設定に係わる知見収集
- C 産地保証技術の開発
- D 産業化等への取り組み

(7) 北海道立工業技術センター指定管理者事業

北海道から指定管理者の指定を受けて、センターの運営及び施設、機器等の維持管理を行った。

視察来場者数 1, 155名

## (8) 事業共通費用

## ① 広報等事業

工業技術センターの積極的な活用を図るため、次の事業を実施した。

名称	実施時期	内容
「HITEC ニュース」をWEBサイトに掲載	25年6,9,12月 26年3月	活動報告を中心とした技術情報の提供
「北海道立工業技術センター業務報告書」の発刊	25年5月	平成24年度業務内容の報告 発行部数：1,700部
とちABCフォーラム2013	25年5月	研究開発成果の紹介と展示（帯広市）
フーマジャパン2013(国際食品工業展)アカデミックプラザ	25年6月	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
北洋銀行ものづくりテクノフェア2013	25年7月	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
2013サイエンスパーク	25年8月	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
第15回シーフードショー	25年8月	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
食品開発展2013	25年10月	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
Oishii JAPAN 2013	25年10月	研究開発成果の紹介と展示（シカゴホール）
北海道技術・ビジネス交流会	25年11月	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
アグリビジネス創出フェア	25年11月	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
札幌市フードビジネスセミナー2014	26年2月	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
地域イノベーションシンポジウム2013	26年2月	研究開発成果の紹介と展示（名古屋市）
とちABCフォーラム2014	26年2月	研究開発成果の紹介と展示（帯広市）
さっぽろヘルスイノベーション ‘Smart-H’成果報告会	26年3月	研究開発成果の紹介と展示（帯広市）
健康博覧会2014	26年3月	研究開発成果の紹介と展示（東京都）

**公3 地域産業活性化支援事業**

## (1) 起業化助成事業

申込み なし

## (2) 市場販路開拓等事業

## ① 市場販路開拓等事業

## ア 地域技術・製品市場販路開拓事業

## A 北洋銀行ものづくりテクノフェア2013

函館のものづくり企業の情報及び企業と北海道立工業技術センターの共同研究による成果品を紹介した。

会期 平成25年7月24日

会場 札幌コンベンションセンター

## B 北洋銀行・帯広信用金庫インフォメーションバザール in Tokyo 2013

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業の支援を実施した。

会期 平成25年9月5日～6日

会場 池袋サンシャインシティー ワールドインポートマート

入場者 約3,500名

出展企業 株式会社天狗堂宝船、株式会社だるま食品本舗、中水食品工業株式会社

C 第27回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネス EXPO）

ビジネス EXPOにおいて「はこだてビジネス交流ゾーン」を設置し、地域企業等の市場開拓・販路拡大の支援、及び工業技術センターが関わった企業との共同研究の成果等を紹介した。

会期 平成25年11月7日～8日

会場 アクセスサッポロ（札幌市）

入場者 19,020名

【出展内容】

企業名	主な出展品
ALIVE(株)	ごはんにお吸い物
(株)駒ヶ岳ファーム大久保	黒豆豆腐・トマトソース 他
(株)ノース技研	フコキサンチン 1000
函館酸素(株)	液体窒素凍結保存容器、手のひらサイズの各種ガスボンベ
(有)パテントワークス	座位バランスツール「アピュア」 他
(株)丸豆岡田製麺	元祖マメさんラーメン他
工業技術センター紹介ブース	地域資源を活用した特徴のある企業製品の紹介 ・全方位カメラ 他

D 第48回スーパーマーケット・トレードショー

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業の支援を実施した。

会期 平成26年2月12日～14日

会場 東京ビッグサイト 東ホール全館

入場者 81,828名

【出展内容】

企業名	主な出展品
(株)小原	オホーツク塩サイダー、北海道昆布サイダー
(株)タカハシ食品	鯉の甘露煮、たまふくら煮豆
(株)天狗堂宝船	がごめ昆布餅、練乳餅
北海道新進アグリフーズ(株)	じゃがいもニョッキ、チルドポテト
(株)丸豆岡田製麺	マメさんラーメン、ガゴメ昆布蕎麦 他
(株)吉田食品	生菓子、焼菓子、和菓子
(株)ライス・ハートフーズ	たまふくらパスタソース、北海層10穀シリアル

イ 出展支援事業

函館地域の企業等が展示会等に参加して自社の有する技術シーズをPRし、販路拡大を図るとともに、需要の開拓に必要な情報や他社の技術動向に関する情報等を収集するなどの活動に対し、助成を行った。

実績 2件

企業名	実施日	展示会の名称	助成額
(株)中山薬品商会	25年9月5日～6日	北洋銀行・帯広信用金庫インフォメーションバザール	179千円
(株)村上商店	25年10月21日～22日	地域銀行フードセレクション	167千円

## ② 地域ものづくり産業力強化事業（販路開拓支援分）

## ア 第27回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネス EXPO）

ビジネス EXPOにおいて「はこだてビジネス交流ゾーン」内で、ものづくり企業等の市場開拓・販路拡大の支援するため次の5社を支援するとともに、来場者に対する製品アンケート調査を実施した。

アンケート結果を出展企業にフィードバックするとともに、販路開拓や製品改良・改善について助言し、技術的な支援に繋げた。

会期 平成25年11月7日～8日

会場 アクセスサッポロ（札幌市）

入場者 19,020名

企業名	主な出展品
(株)エスイーシー	イカすオフィス 他
(株)エルフィン	ペーパーライト・ネオ他 EL 関連商品
(株)カドック (株)ジャストワン	重金属吸着剤、環境共生LED照明等
(株)仁光電機	プラズマ照明
工業技術センター紹介ブース	地域資源を活用した特徴のある企業製品の紹介 ・全方位カメラ 他

## (3) 起業化促進事業

## ① 起業化コーディネート事業

函館地域において新分野進出や起業化を行おうとする企業に対して、専門家を招へいしてコーディネートを実施した。

企業名	実施日	コーディネーター	参加人数
(株)アース技研	25年9月30日	(株)北央技研 代表取締役 吉田 隆 氏	1名

## ② ものづくり学習塾事業

次代の日本を担う小学生を対象に、科学する心の育成やものづくり意識の啓発を図ることを目的とした科学実験講座とものづくり企業見学会を開催した。

名称等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
わくわくサイエンスツアー(科学実験講座とものづくり企業見学会)	25年7月29日	工業技術センター 函館市日乃出クリ	立命館宇治高等学校 教諭 渡辺儀輝 氏	18組 29名
	25年7月30日	ーンセンター		16組 39名

## ③ 起業先進地調査事業

起業者や新分野進出を行う企業を効率よく支援するため、起業に対し特色的な事業展開を行っている機関の調査を実施した。

調査先等	調査日	内容
ベンチャースピリッツ 2014 In Tokyo	26年2月18日	函館地域起業家への効率の良い支援のヒントを得るため、短期間で業務を拡大した女性経営者のビジネス展開術を聴講した。
旭川市ビジネスプランコンテスト 2013 (旭川市市民活動交流センター)	26年3月14日 ～15日	・旭川市産業創造プラザのインキュベートの運営状況、起業家育成支援メニュー等の調査を行った。

## (4) 函館市産業支援センター指定管理者事業

## ① 函館市産業支援センター指定管理業務

ア 入居施設への入居者募集及び入居相談に関すること

A 市内関係施設やイベント、諸会議でのパンフレット配布

B 新聞報道及び機関誌等への掲載

イ インキュベーションマネージャー等による入居者への経営支援などの実施

A インキュベーションマネージャー、工業技術センター研究員、産業支援センター職員による技術的アドバイスや補助事業等の情報提供

B インキュベータ入居企業に対する指導回数 20回

ウ 入居者等の交流・情報交換会の実施

エ 利用実績

A インキュベータルーム入居企業 4社

B インキュベータファクトリー入居企業 4社

C マルチメディアルーム、デザイン開発室利用者 1,520名

D 視察来館者 75名

オ 起業化に向けたパソコン実技研修の実施

名称等	実施回数	講師等	参加人数
パソコンによる創業・起業家の「記帳の勧め」実技研修会	4回	(株)テレマティーク 代表取締役 奈良健司	12名

カ 第27回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネス EXPO）への出展

函館市産業支援センターとして、入居企業とともにビジネス EXPO の「はこだて 21 ビジネス交流ゾーン」に出展した。

会期 平成25年11月7日～8日

会場 アクセスサッポロ（札幌市）

入場者 19,020名

【函館市産業支援センター関係企業 出展内容】（※再掲）

企業名	主な出展品	備考
(同)オーガニックケルブ	海藻塩 他	入居企業
環境創研(株)	イカの内臓からカドミウム分離した養魚用飼料	入居企業
(株)仁光電機	プラズマ栽培灯・H I D集魚灯・水中音波装置	卒業企業
(株)エルフィン	無機E Lを用いた光源の展示	卒業企業

## キ 起業・創業支援セミナーの開催

A 平成26年3月6日(木) 函館市産業支援センターマルチメディアルームにて開催

## B テーマ/講師

- a 「日本政策金融公庫の創業支援実績と創業者向け融資制度について」  
日本政策金融公庫函館支店 支店長 小倉 悟
- b 「創業へ確かな一歩を踏み出そう！創業の準備と資金計画のポイント」  
日本政策金融公庫北海道創業支援センター 所長 今里 典生
- c 「起業の思いと今・これからの展開」  
有限会社リバーマーケティング 代表取締役 小川 佳也
- d 参加者 22名

## ク 入居者懇話会の開催

平成26年1月30日(木) ホテル法華クラブ函館

参加者：入居企業5社6名、函館市6名、関係団体5名

日本政策金融公庫函館支店1名、財団6名

## ケ 施設PR用パンフレット等の作成

支援センターパンフレット作成 500部

## ② 函館市産業支援センター財団独自事業

## ア 起業・創業支援にかかる無料窓口相談会の開催

回数	開催日	開催場所
第1回	平成25年 4月25日	函館市産業支援センター
第2回	平成25年 5月23日	函館商工会議所
第3回	平成25年 6月27日	函館市地域交流まちづくりセンター
第4回	平成25年 7月25日	函館市中央図書館
第5回	平成25年 8月22日	サン・リフレ函館
第6回	平成25年 9月26日	函館市産業支援センター
第7回	平成25年 10月24日	函館市産業支援センター
第8回	平成25年 11月28日	函館市産業支援センター
第9回	平成25年 12月26日	函館市産業支援センター
第10回	平成26年 1月23日	函館市産業支援センター
第11回	平成26年 2月27日	函館市産業支援センター
第12回	平成26年 3月28日	函館市産業支援センター

※相談者 12名

## イ 関係団体連絡会議の開催

A 平成25年6月20日 ホテル法華クラブ函館

参加団体：中小機構函館オフィス、北海道中小企業総合支援センター

中小企業団体中央会道南支部、函館市産業支援センター(当財団)

内容：「最近の中小企業を取り巻く経済情勢について」と題して日本政策金融公庫函館支店小倉支店長の講話を実施した。

各団体の起業・創業支援事業とその取り組みについて

B 平成26年1月30日 ホテル法華クラブ函館

参加団体：函館商工会議所、中小機構函館オフィス、北海道中小企業総合支援センター

中小企業団体中央会道南支部、函館市産業支援センター(当財団)

内容：平成25年度の重点事業の進捗状況纏めについて

起業・創業支援への取り組みについて

## ウ 函館地域企業相談会

目的： 起業支援のスキルとマインドを有する地域支援者組織を立ち上げ、これら支援

者を相談員として、企業の新規事業展開、企業の抱える課題等について出口を見据えた相談会を実施した。

回数	開催日	相談企業名	相談員数
1回目	平成25年10月29日	(有)パテントワークス	6名
2回目	平成25年11月21日	(株)アース技研	4名
3回目	平成26年3月5日	(株)シンプルウエイ	3名

※開催場所：函館市産業支援センターマルチメディアルーム

(5) 地域資源活用普及等支援事業

① 地域資源活用商品販路開拓支援事業

ア 第48回スーパーマーケット・トレードショー

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業の支援を実施した。

会期 平成26年2月12日～平成26年2月14日

会場 東京ビッグサイト 東ホール館

入場者 81,828名

【出展内容】

企業名	主な出展品
(株)小原	オホーツク塩サイダー、北海道昆布サイダー
(株)タカハン食品	鯿の甘露煮、たまふくら煮豆
(株)天狗堂宝船	がごめ昆布餅、練乳餅
北海道新進アグリフーズ(株)	じゃがいもニョッキ、チルドポテト
(株)丸豆岡田製麺	マメさんラーメン、ガゴメ昆布蕎麦 他
(株)吉田食品	生菓子、焼菓子、和菓子
(株)ライス・ハートフーズ	たまふくらパスタソース、北海層10穀シリアル

(6) 新事業展開等促進事業

① 新事業展開等促進事業

ア 企業の経営面、技術面等の課題を解決するため、IMからの助言とともに、他の支援機関や制度の紹介などを行った。※IM：インキュベーション・マネジャー

相談数 49社 延べ133回

イ 起業家を効率よく支援するための知識の習得や人的ネットワークを形成するため、情報交換会等に参加した。

名称	実施日	内容	参加職員数
北海道IM連携促進会総会(札幌市)	25年5月16日	・IMの活動状況報告、情報収集、ノウハウの共有、ネットワークの構築等	1名
北海道IM連携促進会運営委員会(札幌市)	25年7月2日 25年8月30日	・全国シンポジウム準備委員会出席	各1名
JBIAシンポジウムin北海道(札幌市)	25年9月19日 ～ 25年9月20日	・全道のIMが支援した企業の紹介及び商品展示会を行い全国へPRを実施	3名

## ② 地域中小企業経営力強化対策特別事業

中小企業金融円滑化法の期限到来に伴い、道南地域の中小企業の経営相談に対応するため、緊急相談窓口を開設した。

- ア 経営サポーター、経営サポーター補助員の配置 2名
- イ 経営改善コーディネーターの配置 2名
- ウ 経営改善等相談企業 11社

## (7) 広域的産業立地支援事業

函館地域産業活性化協議会（財団が事務局を担当）として、首都圏に企業誘致推進員1名を配置した。企業誘致推進員は、首都圏企業と当地域との橋渡し役として、これまでの経験を生かし、企業立地動向の情報収集や当地域の企業立地の優位性についての情報発信を行うなど、単独または函館市、北斗市、七飯町と共に企業誘致活動を行った。

## (8) 広域的産業集積活性化支援事業

北海道経済産業局の補助事業で、函館地域におけるマリンバイオ分野の研究開発成果をビジネスに結びつけることを目的に、バイオ関連の産学官による函館地域バイオ産業クラスターを組織化し、ネットワーク強化、技術指導、連携促進、販路拡大支援などの事業を実施した。

平成25年度は、道央・十勝地域との連携のもとに、ネットワーク形成や研究成果の発信、販路開拓支援などを行った。

## ア 地域新成長産業群創出基盤形成事業

- A 北海道バイオ産業集積活性化事業運営会議（2回）
- B 「北海道バイオ産業クラスターフォーラム総会・企業プレゼン会」参加（1回）

## イ ビジネスマッチング事業

- A 「食品開発展2013」出展
- B 「Oishii JAPAN 2013」出展
- C 「マリンバイオ国際セミナーinシンガポール」開催

**財団運営状況等について**

## (1) 公益認定等審議会への変更認定申請について

公益目的事業内容の改廃及び収益事業の設定等に伴い、平成26年2月28日付けで北海道公益認定等審議会へ変更認定申請を行い、平成26年3月31日付けで認定された。

## (2) 起業者支援基金の設定について

債務保証低利融資事業の廃止に伴い、北海道及び函館市へ出捐金相当額（90,000千円）を平成25年度に返戻（寄付）するため、基金準備積立資産（旧債務保証低利融資基金）を取崩したが、当該資産及び運用益（事業費均衡化積立資産）の残額について、公3地域産業活性化支援事業区分に振り替え、創業支援を目的に起業化促進事業を拡充するため、新たに起業者支援基金を特定資産として設定した。

平成26年度から当該起業者支援基金の運用益を主な財源として、函館市と共催で創業支援事業を実施することとした。

## (3) 北海道立工業技術センターの在り方検討について

今後の北海道立工業技術センター運営方法について、平成26年1月に北海道（経済部）が設置した「北海道立工業技術センターに関する検討委員会」（北海道、函館市、北斗市、七飯町及び当財団ほかで構成）において、引続き協議することとなっている。

## 附属明細書について

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成26年5月

公益財団法人 函館地域産業振興財団